

文部科学省における平成27年度科学技術関係予算について

平成27年度科学技術関係予算案の編成を取り巻く状況

「当面の財政健全化に向けた取組等について－中期財政計画－」（平成25年8月8日閣議了解）

- **基礎的財政収支**について、**2015年度までに**2010年度(国・地方合計：▲6.6%)に比べ**赤字の対GDP比を半減**、**2020年度までに黒字化**、(中略)を目指す。
- 国の一般会計の基礎的財政収支について、平成26年度予算において**▲19兆円程度**、平成27年度予算においては**▲15兆円程度**とし、これをもって、国・地方の基礎的財政収支赤字対GDP比半減目標の達成を目指す。
- 財政当局は、**財政健全化**の確実な推進を**極めて重視**。消費増税延期もあり、各省の全ての裁量的経費に**相応の減額圧力**が想定される。
- このような**削減が現実に行われた場合**、「科学技術イノベーション総合戦略2014(平成26年6月24日閣議決定)」等に基づく、**新規施策はもとより、各府省や民間を含めた科学技術全体を下支えしている基盤的な既存施策などに係る経費にも影響**が及ぶ。
- 政府全体で財政健全化に全力で取り組みつつ、**将来への投資である科学技術イノベーションへの取組を緩めるべきではない**。

「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定)

3. 科学技術イノベーションの推進

⑥ 官・民の研究開発投資の強化

官民合わせた研究開発投資を対GDP比の4%以上にすると目標に加え、**政府研究開発投資を対GDP比の1%**にすることを目指すこととする。その場合、**第4期科学技術基本計画**(2011年8月19日閣議決定)**期間中の政府研究開発投資の総額の規模を約25兆円とすることが必要**である。

- 第4期科学技術基本計画期間(平成23～27年度)において、約25兆円の政府研究開発投資を目標としているが、**4力年で約18.6兆円(約72%)しか充当できていない**のが実情。
- アベノミクスで**経済が回復基調**にある今こそ、研究開発法人・大学改革やハイリスクな研究開発の推進など、抜本的な改革やこれまでに無い取組を強化するとともに、**研究開発投資の強化を継続**すべき。
- **司令塔である総合科学技術・イノベーション会議**とともに、文部科学省として、政府原案の編成に向けて、**科学技術関係予算総枠の確保**に向けて強力に取り組む。

平成27年度概算要求における主な施策

安倍総理のイニシアティブである“**世界で最もイノベーションに適した国**”を実現すべく、「日本再興戦略2014」及び「科学技術イノベーション総合戦略2014」を踏まえ、以下の施策をはじめ、文部科学省の科学技術予算として**1兆1,467億円（対前年度比 1,754億円増（18.1%増））**を要求・要望。

研究開発法人を中核とした イノベーション・ハブの構築

我が国の研究開発機能の強化を図るため、平成27年4月に発足する国立研究開発法人に「イノベーション・ハブ」を構築する。

◆研究開発法人を中核としたイノベーションの共創の場の形成

50億円(新規)

平成27年度の新法人制度移行を踏まえ、研究開発法人を中核として、産学官の垣根を越えた技術・人材糾合の場(イノベーション・ハブ)を構築。クロスアポイントメントの推進や知財管理・支援など、各研究開発法人における機能強化を強力に推進する。

※文部科学省所管の各研究開発法人において、上記の場を形成する取組を予算要求中。

イノベーションのシーズを生み育てる 基礎研究の振興

真のイノベーションの創出のため、長く、広く、辛抱強く、研究者の自由な発想に基づく学術研究を支援するとともに、その成果を実用化へ向けて加速するシステムを確立する。

◆科学研究費助成事業(科研費)

2,408億円(132億円増)

質の高い多様な学術研究を推進するとともに、卓越した知の創出力を強化するため、審査分野の大括り化等の抜本的改革に着手する。

◆戦略的創造研究推進事業（新技術シーズ創出）

506億円(38億円増)

エビデンスベースによる支援対象の策定方法の体系化等を進め、革新的な技術シーズの更なる創出を図る。

我が国の研究開発力を駆動力とした 地方創生イニシアティブ

我が国のイノベーション創出には地方の力の有効活用が必要不可欠であり、その効率化活用に向けた支援を行う。

◆世界に誇る地域発研究開発・実証拠点推進プログラム

43億円(新規)

将来ビジョンに基づき、大学・研究機関・企業が分野を超えて集積し、異分野融合を行う拠点を形成。研究成果の社会実装を目指す。

◆マッチングプランナープログラム

27億円(新規)

JSTが集積した大学発シーズと、地域の企業ニーズとをマッチングプランナーが結びつけ、付加価値・競争力のある地域科学技術イノベーション創出を目指す。

防災・安全保障等に貢献する人工衛星の開発など 宇宙研究開発の強化

平成27年度は、総理の指示で新たに策定される宇宙基本計画元年。宇宙利用の拡大や国際競争力の向上を目指し、広域・高分解能の観測により防災・災害対策等を含めた広義の安全保障等に貢献する先進光学衛星(防衛省のセンサも搭載)や、観測衛星等からの大容量データ転送を可能とする光データ中継衛星の開発に着手するとともに、我が国の自律的な衛星打ち上げ能力を確保するために新型基幹ロケットの開発を着実に進める。

- ◆先進光学衛星 51億円(新規)
- ◆光データ中継衛星 32億円(新規)
- ◆新型基幹ロケット 130億円(60億円増)
- ◆国際宇宙ステーション開発 402億円(45億円増)

我が国の研究開発を支える 大型研究施設の整備・運用

優れた研究開発を行うためには、それを支える研究基盤が必要。国として、大規模研究施設の計画的な整備及び安定的運用を図る。

◆ポスト「京」の開発

47億円(35億円増)

2020年をターゲットとし、世界トップレベルのスーパーコンピュータ、課題解決に資するアプリケーションを協調的に開発し、世界を先導する成果の創出を目指す。

◆最先端大型研究施設の整備・共用

507億円(34億円増)

最先端量子ビーム施設である大型放射光施設(SPring-8)、X線自由電子レーザー施設(SACLA)、大強度陽子加速器施設(J-PARC)、スーパーコンピュータ「京」について、計画的な整備、安定した運転の確保による共用の促進、成果創出等を図る。また、最先端研究拠点としての施設の高度化や研究環境の充実を図る。

福島第一原子力発電所の 廃止措置等研究開発の加速

東京電力福島第一原子力発電所の廃止措置については、燃料デブリの取り出し等、世界でも経験のない困難な作業が必要であることから、国内外の様々な分野の研究者・技術者の英知を結集した、先端的技術研究開発と人材育成を加速する拠点を構築し、最先端の研究開発を通じた先進的な廃炉技術の創出につなげる。

◆「東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等研究開発の加速プラン」の実現

81億円(新規)

(うち、エネルギー対策特別会計 64億円)

- ・廃炉国際共同研究センター中長期的な人材育成機能の強化 20億円(新規)
- ・国内外の廃炉研究の強化・情報発信機能の整備 61億円(新規)